

右のQRコードでブログを見る
ことができます。HPは検索。



No.426 2020年7月12日（月1回発行）

marusin@mbn.nifty.com

丸山慎一 検索

高まり続ける撤回の声を踏みにじり
防衛省が陸自オスプレイの

防衛省がアメリカからオスプレイを17機購入し、その中の2機が日本に陸揚げされていました。そしてついに木更津駐屯地への配備を強行。危険性を訴える住民の思いを踏みにじる暴挙です。

オスプレイは、世界各地で墜落事故を繰り返している危険な軍用機です（左表参照）。それを安倍内閣はアメリカから17機も購入してしまいました。世界の国でオスプレイを購入しているのは日本だけです。

論が広がり、オスプレイ配備に必要な駐機場や格納庫を設置するための土地の購入すらできていません。追い詰められた防衛省は木更津駐屯地にねらいを定め、昨年5月に木

ていましたが、大きな反対世論が広がり、オスプレイ配備に必要な駐機場や格納庫を設置するための土地の購入すらできていません。追い詰められた防衛省は木更津駐屯地にねらいを定め、昨年5月に木

更津市長に要請。12月には「5年」を条件に市長が受け入れを表明したため事態が動き出してしまいました。しかし国と市との合意書では「5年以内を目標」とされており、約束にはなっていません。

まあヘルリコプターと同様の運用を想定していると明言しています。その場合、毎日のよう^に習志野演習場（船橋市・八千代市）で訓練が行われ、や下総航空基地（柏市）にも飛来することになります。

**世論が揺るがす「安倍1強」
場当たり対応が批判浴び相次ぎ政策転換**

安倍政権のもくろむ政策が頓挫し、転換を余儀なくされる事態が相次いでいます。いずれも国民世論の厳しい批判を受けたもので、独裁的な政権運営の基礎である「安倍1強」が大きく揺らいでいます。

佐賀県では反対の声で配備できず

もともと防衛省は佐賀空港（佐賀県）に配備しようとし

[オスプレイはわずか10ヶ月間で3回も墜落]

2016年 12月13日	沖縄普天間基地所属のオスプレイが空中給油に失敗し、沖縄県名護市安部の浅瀬に墜落
2017年 8月5日	普天間所属のオスプレイがオーストラリア沖で揚陸艦への着艦に失敗、海中に墜落して3人死亡
同年 9月29日	シリアで過激派組織IS掃討作戦支援任務中、米海兵隊のオスプレイMV22が墜落

(この他にも緊急着陸や部品落下事故が起きている)

安倍政権の方針転換		
2019年11～12月	大学入試改革	高校生や教員ら世論の反対を受け、英語民間試験の導入や、国語・数学の記述式導入を見送り
20年2月	全国一律休校要請	萩生田文科相が「各自治体の判断に任せる」と述べて事実上の撤回
3月	フリーランスなどへ助成拡大	一律休校要請に伴って休業を余儀なくされた保護者への助成金の対象外だったフリーランスなどを追加
4月	現金給付	大幅な減収世帯への30万円給付との方針から、一律10万円の給付に急きょ変更
5月	検察庁法改定案	空前のツイッターデモの広がりなどを受け、今国会での成立を断念
6月	専門家会議の議事録	新型コロナウイルス感染症の専門家会議の詳細な議事録について「作成しない」から「作成する」へ
	9月入学案	首相記者会見などで「有力な選択肢」と力を込めたが、有識者らからの反論を浴びて事実上断念
	「GO TO キャンペーン」の事務局公募	8日募集締め切り、7月下旬キャンペーン開始の予定だったが、持続化給付金で不透明な事務委託費が電通などに流れた問題と同様の構図だとして、批判を受けて一時中止に

たが、その後、弁明に追われ、事実上、撤回。全国民を対象にした一律10万円給付も、大幅な減収世帯に限つて30万円を給付する計画に批判が噴出し転換した結果です。

検察庁法改定案の成立も断念に追い込まれました。

内閣支持率が急落しリ危険水域リに転落。強引なやり方が通用しなくなつてきました。いやや国民世論がリ安倍1強リを崩し始めています。

して「全国一律休校」を要請し、教育現場と家庭に重大な負担と混乱を招きました。

次ぎ政策転換

練を止めさせようと、様々な団体やグループ・個人が声をあげ、ネットで発信し、集会を開き、街頭でのビラ配布や